

問1 日本国憲法の前文には、「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」という一節があります。この考え方が示している平和主義の背景として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 熊本県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 過去の戦争の惨禍を反省し、二度と戦争を繰り返さないという決意に基づき、平和のうちに生存する権利を確立しようとした。 | 2. 冷戦下における軍事同盟の強化を目的とし、国際連合の主導によって他国と共同で武装を維持しようとした。 | 3. 明治憲法において天皇に軍の指揮権があつたことを継承し、国民が主体となって軍勢力を管理する仕組みを作ろうとした。 | 4. 経済発展を最優先とするために、外交努力をすべて廃止して孤立主義を貫くことを国家の基本方針とした。 |
|--|--|--|---|

問2 日本国憲法の施行から長い年月が経過した現在でも、憲法の根本的な役割として重視されている「憲法を制定することによって国家権力を制限し、国民の権利を守る」という政治のあり方を何といいますか。（2018年 沖縄公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 立憲主義 | 2. 民主主義 | 3. 法の支配 | 4. 国民主権 |
|---------|---------|---------|---------|

問3 日本国憲法第13条に定められた「個人の尊重」の原理について述べた説明として、その性質を最も適切に表しているものはどれですか。（2023年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. すべての人権の根拠となる原理であり、一人一人の人間を尊重する考え方 | 2. 主権者としての国民が、国の政治を最終的に決定する権限を持つこと | 3. 国家の安全を守るために、個人の自由を法律で厳格に制限すること | 4. 社会全体の利益を優先し、個人の個性を組織の一部として扱うこと |
|--------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|

問4 日本国憲法第98条では、憲法が国法の中で最も強い効力を持ち、これに反する法律、命令、詔勅などの全部または一部は、その効力を有しないと定められています。このように、憲法が国家の諸法の頂点に位置することを何と呼びますか。（2014年 沖縄公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|--------|---------|--------|
| 1. 最高法規 | 2. 基本法 | 3. 根本規範 | 4. 一般法 |
|---------|--------|---------|--------|

問5 国民主権の原則に基づき、国民が選出した代表者を通じて政治を行う仕組みを間接民主制と呼びます。この考え方において、日本国憲法第41条で「国権の最高機関」と規定されている機関はどこですか。（2019年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------|-------|--------|----------|
| 1. 国会 | 2. 内閣 | 3. 裁判所 | 4. 会計検査院 |
|-------|-------|--------|----------|

問6 日本国憲法において、個人の基本的人権は最大限に尊重されますが、他者の人権との衝突を調整し、社会全体の共通の利益を図るために、人権に一定の制約を加える原理を何といいますか。（2019年 三重公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|---------|---------|-------------|
| 1. 公共の福祉 | 2. 国民主権 | 3. 平和主義 | 4. 基本的人権の尊重 |
|----------|---------|---------|-------------|

問7 1951年にサンフランシスコ平和条約と同時に署名され、日本の安全と極東の平和に寄与するためにアメリカ軍が日本国内に駐留することを認めた条約は何ですか。（2026年 沖縄公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------|-----------|-----------|---------------|
| 1. 日米安全保障条約 | 2. 日米地位協定 | 3. 日米和親条約 | 4. 日米相互防衛援助協定 |
|-------------|-----------|-----------|---------------|

問8 国民の義務のうち、国や地方公共団体が公共サービスを提供するための財源を確保する役割を持つ「納税の義務」と、自立した生活を送り経済を支える「勤労の義務」以外に、子どもの健やかな成長と社会の発展を目的として課されている義務について正しく説明しているものはどれですか。（2016年 鳥取公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------------------|--|---|------------------------------------|
| 1. 保護者が、その保護する子どもに普通教育を受けさせる義務 | 2. すべての国民が、自らの能力に応じて等しく教育を受ける権利を行使する義務 | 3. 国や地方公共団体が、義務教育を無償で提供し、すべての子供を通学させる義務 | 4. 子ども自身が、将来社会に貢献するために学校に通い学習に励む義務 |
|--------------------------------|--|---|------------------------------------|

問9 日本国憲法第96条に定められた、憲法改正を国会が国民に提案する「発議」の要件として正しいものはどれですか。（2022年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|---|---------------------------------------|
| 1. 衆参各議院で、それぞれ総議員の3分の2以上の賛成を必要とする。 | 2. 衆参各議院で、それぞれ出席議員の3分の2以上の賛成を必要とする。 | 3. 衆議院で総議員の3分の2以上、参議院で総議員の過半数の賛成を必要とする。 | 4. 内閣が改正案を作成し、衆参各議院で総議員の過半数の賛成を必要とする。 |
|------------------------------------|-------------------------------------|---|---------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 過去の戦争の惨禍を反省し、二度と戦争を繰り返さないという決意に基づき、平和のうちに生存する権利を確立しようとした。	日本国憲法の平和主義は、第二次世界大戦による甚大な被害と深い反省から生まれました。前文では、すべての国民が恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利（平和的生存権）を有することを確認しており、二度と政府の行為によって戦争の惨禍が起こらないようにすることを目的としています。
問2	答え 1 立憲主義	近代以降の憲法は、国家権力が暴走して国民の権利が不当に侵害されないよう、あらかじめ権力行使に枠組みを設けるという考え方に基づいています。これに対し、国民自身が政治に参加して決定を行う仕組みは民主主義と呼ばれ、両者は補完し合いながら現代の政治を支えています。
問3	答え 1 すべての人権の根拠となる原理であり、一人一人の人間を尊重する考え方	個人の尊重は、憲法が保障するあらゆる人権の基礎となる指導原理です。これは「国民」という集団をひとかたまりとして捉えるのではなく、異なる価値観を持つ「個人」に着目し、その尊厳を認めることを意味します。この考え方に基づき、社会の変化に合わせてプライバシーの権利や環境権といった「新しい人権」も幸福追求権の一部として認められるようになっていきます。
問4	答え 1 最高法規	憲法が国の法律体系の中で最も強い効力を持つことを「最高法規」と呼びます。日本国憲法第98条にこの規定があることで、たとえ国会で成立した法律であっても、憲法の理念や条文に反する内容であれば無効となります。これにより、権力による一方的な政治から国民の権利を守る立憲主義が保障されています。
問5	答え 1 国会	民主主義の原則の下では、国民が直接政治に参加する機会は限られているため、選挙によって選ばれた代表者が議会で議論を行う形がとられます。国民から選ばれた代表者によって構成される国会は、主権者である国民の意思を最も直接的に反映する場であるため、国権の最高機関として位置づけられています。
問6	答え 1 公共の福祉	基本的な人権は「侵すことのできない永久の権利」として保障されていますが、自分勝手に権利を行使して他人の権利を侵害することは許されません。人権と人権がぶつかり合う場合に、社会全体の利益のためにそれを調整する考え方が「公共の福祉」です。
問7	答え 1 日米安全保障条約	1951年、日本が独立を回復したサンフランシスコ平和条約の締結と同じ日に、日米安全保障条約が結ばれました。この条約により、アメリカ軍が日本に基地を置き、日本の防衛と極東の平和を維持する役割を担うことになりました。その後、1960年に現在の条約へと改定され、現在に至るまで日本の安全保障の基盤となっています。
問8	答え 1 保護者が、その保護する子どもに普通教育を受けさせる義務	教育に関する義務は、子ども自身が負うものではなく、保護者がその保護する子どもに対して教育の機会を与えるという性質を持っています。これは、子どもが将来一人の人間として自立し、民主的な社会の形成者として必要な能力を身に付けさせることを目的としています。憲法第26条では、この義務教育を無償とすることもあわせて規定されています。
問9	答え 1 衆参各議院で、それぞれ総議員の3分の2以上の賛成を必要とする。	憲法改正の手続きは、法律の制定よりも厳格な条件が課されている「硬性憲法」としての特徴を持っています。国会が発議を行うためには、衆議院と参議院の両方において、単なる出席者の数ではなく、全議員数である「総議員」の3分の2以上の賛成が不可欠です。また、発議を行う主体は内閣ではなく国会である点も重要なポイントです。

問1 日本国憲法第3条では、天皇が行う形式的・儀礼的な行為である「国事行為」について規定されています。この条文において、天皇が国事行為を行う際に必ず必要とされ、その結果に対して責任を負うとされる機関はどこですか。（2024年 宮崎公立入試 類似）

1. 内閣の助言と承認 2. 国会の指名と議決 3. 最高裁判所の審査と同意 4. 内閣総理大臣の専決

問2 憲法改正の手続きにおいて、国会による「発議」の後に必ず「国民投票」が行われる仕組みとなっている理由として、日本の政治の仕組みの観点から最も適切な説明はどれですか。（2023年 和歌山公立入試 類似）

1. 憲法は国の最高法規であり、その内容を改めるかどうかの最終的な決定権は、主権者である国民が持つべきだから。 2. 国民投票を行うことで、国会での議論にかかる時間を短縮し、速やかに憲法を改正できるようにするため。 3. 内閣が提出した憲法改正案に対して、国会が反対した場合でも、国民の直接投票によってそれを覆えるようにするため。 4. 国会議員の任期中に憲法が改正されるのを防ぎ、次の選挙で選ばれた議員によって議論をやり直させるため。

問3 日本国憲法が最高法規であることを実質的に保障し、その効力を維持するための仕組みについて説明した記述として、最も適切なものはどれですか。（2020年 大阪公立入試 類似）

1. 裁判所が、法律や国の行為が憲法に違反していないかどうかを判断する違憲審査権を持つ。 2. 内閣が、憲法に違反する法律を独自に廃止する権限を持つ。 3. 国民が、憲法に反する法律を拒否するために直接国民投票を行う権利を常に持つ。 4. 国会が、憲法の条文をいつでも法律によって書き換えることができる。

問4 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示（発議）するために満たさなければならない条件として、正しいものはどれですか。（2020年 三重公立入試 類似）

1. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を得る 2. 衆議院と参議院のそれぞれで、出席議員の3分の2以上の賛成を得る 3. 衆議院と参議院のいずれか一方で、総議員の3分の2以上の賛成を得る 4. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の過半数の賛成を得る

問5 近代の民主政治において、政治権力を法によって制限し、国民の権利を守るという「法の支配」の考え方は極めて重要です。日本国憲法におけるこの原則と「最高法規」としての性質について述べた文として、最も適切なものを選択してください。（2021年 熊本県公立入試 類似）

1. 日本国憲法は国の最高法規であり、これに反する法律や政令、省令などはその効力を持たない。 2. 法の支配とは、国家が法を作って国民を支配することであり、法の正当性や内容は問われない。 3. 国会で成立した法律は憲法よりも優先されるため、憲法に反する内容であっても有効となる。 4. 政令や省令は行政機関が作成するものであるため、法の支配の対象となる「法」には含まれない。

問6 議員一人を選出する5つの選挙区（1区～5区）がある状況を想定します。1区の有権者数が80人、2区が130人、3区が40人、4区が90人、5区が110人である場合、一票の価値が最も高い（一票が最も重い）と言える選挙区はどれですか。（2024年 石川公立入試 類似）

1. 2区 2. 3区 3. 4区 4. 5区

問7 近代民主政治における「法の支配」の仕組みについて、国民が選んだ代表者で構成される議会が法を制定し、その法が政府による権力の行使を制限するという関係が成り立っています。この仕組みが目指している最も重要な目的として適切なものはどれですか。（2021年 岩手県公立入試 類似）

1. 国民の権利が不当に侵害されないよう、政治権力による支配を抑制すること 2. 政府が国民の行動を一方向的に管理し、社会の秩序を効率的に維持すること 3. 行政機関が法律の内容を事態に応じて自由に変更し、強力なリーダーシップを発揮すること 4. 法の内容に関わらず、国民が常に政府の決定に絶対的に従う状態を作ること

問8 国会によって憲法改正案が発議された後に行われる国民投票において、その改正案が成立・承認されたとみなされるために必要な法的基準はどれですか。（2016年 鳥取公立入試 類似）

1. 有効投票の過半数の賛成 2. 投票総数の過半数の賛成 3. 有権者総数の過半数の賛成 4. 各都道府県における投票者の過半数の賛成

答え合わせ・解説

問1	答え 1 内閣の助言と承認	日本国憲法第3条は、天皇の国事行為には内閣の助言と承認が必要であることを定めています。天皇は政治に関する権能を持たない象徴であるため、その行為に政治的判断を伴わせないよう内閣が責任を持つ仕組みになっています。憲法第7条に挙げられる法律の公布や国会の召集なども、すべてこの手続きに基づいて行われます。
問2	答え 1 憲法は国の最高法規であり、その内容を改めるかどうかの最終的な決定権は、主権者である国民が持つべきだから。	日本国憲法は「国民主権」を基本原理としています。憲法は国民が権力を制限し、自分たちの権利を守るために制定する「国の最高法規」であるため、その根本的なルールを変更する際には、代表者である国会議員だけの判断ではなく、主権者である国民が直接意思表示を行う国民投票が必要とされています。これは、民主主義の徹底と憲法の安定性を保つための重要な仕組みです。
問3	答え 1 裁判所が、法律や国の行為が憲法に違反していないかどうかを判断する違憲審査権を持つ。	憲法が法体系の頂点にあることを守るため、日本国憲法は裁判所に「違憲審査権（法令審査権）」を与えています。これにより、国会が制定した法律や政府の行為が憲法の条規に反していると判断された場合、その効力を否定することができます。また、通常法律よりも改正の手続きを厳しくしている「硬性憲法」であることも、憲法の最高法規性を保つための重要な要素の一つです。
問4	答え 1 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を得る	日本国憲法第96条では、憲法改正のハードルを高く設定しており、法律の制定とは異なる厳格な手続きが定められています。国会が改正を発議するためには、衆議院と参議院の両方の議院において、実際にその場にいる議員（出席議員）ではなく、欠席者も含めた「総議員」の3分の2以上の賛成が必要となります。
問5	答え 1 日本国憲法は国の最高法規であり、これに反する法律や政令、省令などはその効力を持たない。	日本国憲法第98条において、憲法は国の最高法規であることが定められています。これに基づき、憲法の条項に反する法律、命令、詔勅、その他の国務に関する行為は、その効力を有しません。法の支配は、単に「法によって政治を行う」という形式的な意味（法治主義）ではなく、権力そのものを法によって制限し、国民の基本的な人権を保障しようとする考え方です。行政が定める政令や省令も、この法体系の中に含まれ、当然に憲法に従う必要があります。
問6	答え 2 3区	一票の価値は、議員一人あたりの有権者数が少なければ少ないほど「重く（高く）」なります。提示された状況では、3区はわずか40人の有権者で一人の議員を選出できるため、130人の有権者がいてようやく一人の議員を選出できる2区と比較すると、3区の有権者の一票は2区の有権者の一票よりも3.25倍の価値（重み）を持っていることとなります。この不平等な状態を是正するため、選挙区の区割り見直しなどが行われます。
問7	答え 1 国民の権利が不当に侵害されないよう、政治権力による支配を抑制すること	法の支配は、政治権力の行使を法によって拘束し、権力の濫用を防ぐことで国民の基本的な人権を守ることを目的としています。これは、単に政府が法律を使って国民を縛る「法による支配」とは異なり、権力そのものが法に従わなければならないという原理です。国民の意思を反映する議会が法を作り、その法が政府（権力）を制限するという構造がその根幹にあります。
問8	答え 1 有効投票の過半数の賛成	憲法改正手続きを具体的に定めた国民投票法において、改正案の承認には「有効投票の過半数」の賛成が必要であると規定されています。白票や無効票を含んだ「投票総数」や、投票に行かなかった人も含めた「有権者総数」ではなく、有効な票の中での過半数で判断される点が実務上の重要なポイントです。この手続きを経て、主権者である国民の意思が直接反映されます。

中学公民プリント（過去問類似）

日本国憲法

名前

得点

/10

問1 日本国憲法における「国民主権」の原則について、その内容を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2021年 千葉県公立入試 類似）

立入試 類似

1. 国民が国の政治のあり方を最終的に決定する権力を持つこと
2. 天皇が国民の代表として国の政治の全責任を負うこと
3. 国会議員が国民の意思に関わらず自由に法律を制定すること
4. 裁判所が国民に代わって国の最高権力を行使すること

問2 日本の領域に関する記述として、沿岸からの距離と水域の名称の組み合わせが正しいものはどれですか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）

類似

1. 沿岸から12海里までを領海、200海里までを排他的経済水域とする
2. 沿岸から200海里までを領海、12海里までを排他的経済水域とする
3. 沿岸から12海里までを接続水域、200海里までを領海とする
4. 沿岸から200海里までを排他的経済水域とし、その外側を領海とする

問3 日本国憲法で保障されている社会権の具体的な内容の組み合わせとして、正しいものを選びなさい。（2024年 石川公立入試 類似）

1. 生存権・教育を受ける権利・労働基本権
2. 思想の自由・身体の自由・経済活動の自由
3. 選挙権・被選挙権・公務員の選定罷免権
4. 知る権利・プライバシーの権利・環境権

問4 国会による憲法改正の発議が行われた後、改正が成立して公布されるまでの流れを説明した文として、適切なものはどれですか。（2019年 愛媛公立入試 類似）

1. 特別の国民投票が行われ、その有効投票の過半数の賛成で承認されると、天皇が国民の名で公布する。
2. 特別の国民投票が行われ、その有効投票の三分の二以上の賛成で承認されると、内閣総理大臣が公布する。
3. 各自治体で住民投票が行われ、全ての自治体で過半数の賛成を得ると、天皇が国会の名で公布する。
4. 最高裁判所による憲法審査が行われ、合憲と判断された後に、天皇が国民の名で公布する。

問5 日本の核兵器に関する基本方針である「非核三原則」を提唱し、後に沖縄の日本復帰や平和への貢献が評価されて日本人として初めてノーベル平和賞を受賞した人物は誰ですか。（2025年 三重公立入試 類似）

1. 佐藤栄作
2. 吉田茂
3. 池田勇人
4. 田中角栄

問6 日本の法体系における「法律」と「命令」の関係についての説明として、最も適切なものを選びなさい。（2018年 和歌山公立入試 類似）

1. 内閣などが制定する命令は、国会が制定する法律の内容に反してはならない。
2. 命令は行政が直接出すものであるため、国会が制定する法律よりも優先される。
3. 法律と命令はどちらも国のルールであるため、効力の強さは全く同じである。
4. 法律は命令を具体化するために作られるものであるため、命令の範囲内で制定される。

問7 日本国憲法第1条では、天皇の地位は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」と規定されていますが、その地位はどのようなものに基づくかとされていますか。（2020年 千葉県公立入試 類似）

1. 主権の存する日本国民の総意
2. 国会における国会議員の議決
3. 内閣総理大臣による任命と指名
4. 最高裁判所による憲法判断

問8 立憲主義の考え方に基づく「憲法」と、一般的な「法律」の役割の違いについての説明として、最もふさわしいものはどれですか。（2024年 愛媛公立入試 類似）

1. 憲法は主に国家権力を制限する役割を持つが、法律は主に国民の行動を制限する役割を持つ
2. 憲法は国民が直接作成するものであるが、法律は内閣が独占的に制定するものである
3. 憲法は時代に合わせて頻繁に改正されるが、法律は一度制定されると変更できない
4. 憲法は国民に義務を強制するものであるが、法律は国民の権利のみを記載したものである

問9 日本国憲法第96条に定められた、憲法改正を国会が国民に提案する「発議」の要件として正しいものはどれですか。（2022年 神奈川県公立入試 類似）

神奈川県公立入試 類似

1. 衆参各議院で、それぞれ総議員の3分の2以上の賛成を必要とする。
2. 衆参各議院で、それぞれ出席議員の3分の2以上の賛成を必要とする。
3. 衆議院で総議員の3分の2以上、参議院で総議員の過半数の賛成を必要とする。
4. 内閣が改正案を作成し、衆参各議院で総議員の過半数の賛成を必要とする。

問10 日本国憲法第1条では、天皇の地位について「日本国の象徴であり、○○の象徴」と規定されています。○○にあてはまる正しい語句を選びなさい。（2018年 高知公立入試 類似）

1. 日本国民統合
2. 三権分立
3. 国権の最高機関
4. 地方自治

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国民が国の政治のあり方を最終的に決定する権力を持つこと	日本国憲法の三大原則の一つである国民主権は、政治を決定する最高の権力が国民であることを意味します。大日本帝国憲法では主権は天皇にありましたが、戦後の憲法改正によって国民が主権者となりました。これに基づき、国民は選挙を通じて代表者を選出し、間接的に政治に参加しています。
問2	答え 1 沿岸から12海里までを領海、200海里までを排他的経済水域とする	国際法（国連海洋法条約）に基づき、沿岸国の主権が及ぶ範囲である領海は12海里、漁業資源や鉱物資源に対する主権的権利が認められる排他的経済水域（EEZ）は200海里と定められています。日本の領土周辺においても、この規定に従って水域が設定されています。
問3	答え 1 生存権・教育を受ける権利・労働基本権	日本国憲法における社会権には、第25条の生存権、第26条の教育を受ける権利、第27条の勤労の権利、第28条の労働基本権（団結権・団体交渉権・団体行動権）が含まれます。思想や身体の自由は「自由権」、選挙権などは「参政権」、知る権利などは「新しい人権」に分類されます。
問4	答え 1 特別の国民投票が行われ、その有効投票の過半数の賛成で承認されると、天皇が国民の名で公布する。	国会の発議を受けた後、主権者である国民が直接意思表示を行う「国民投票」が実施されます。この投票で有効投票の過半数の賛成を得ることで、憲法改正が承認されたこととなります。最終的な公布は、天皇が国民の総意に基づき「国民の名で」行う形式的・儀礼的な行為（国事行為）として行われます。
問5	答え 1 佐藤栄作	佐藤栄作首相は、1967年に非核三原則を明らかにしました。この方針の堅持に加え、アメリカとの交渉によって沖縄の施政権返還を平和的に実現させた功績により、1974年にノーベル平和賞を受賞しています。日本の現代史における外交・防衛の大きな転換点となりました。
問6	答え 1 内閣などが制定する命令は、国会が制定する法律の内容に反してはならない。	法の序列において、国会が制定する「法律」は、内閣などが制定する「命令」よりも上位にあります。そのため、命令は法律を実施するために必要な細則などを定めるものであり、法律が定めた内容に違反したり、法律の根拠なしに国民の権利を制限したりすることはできません。
問7	答え 1 主権の存する日本国民の総意	日本国憲法では、政治を決定する最終的な権限である「主権」は国民にあると定めています。そのため、天皇の象徴としての地位も、主権者である国民全体の意思に基づいていることが明記されています。大日本帝国憲法下では天皇が統治権を持つ「主権者」でしたが、現行憲法ではそのあり方が根本から変わっています。
問8	答え 1 憲法は主に国家権力を制限する役割を持つが、法律は主に国民の行動を制限する役割を持つ	立憲主義において、憲法は「権力を縛るもの」という性質を持ちます。これに対し、法律は社会の秩序を守るために「国民が守るべきルール」を定めたものです。日本国憲法第98条で憲法が最高法規と定められているのは、憲法の理念（立憲主義）に反する法律や国家の行為を認めないためです。
問9	答え 1 衆参各議院で、それぞれ総議員の3分の2以上の賛成を必要とする。	憲法改正の手続きは、法律の制定よりも厳格な条件が課されている「硬性憲法」としての特徴を持っています。国会が発議を行うためには、衆議院と参議院の両方において、単なる出席者の数ではなく、全議員数である「総議員」の3分の2以上の賛成が不可欠です。また、発議を行う主体は内閣ではなく国会である点も重要なポイントです。
問10	答え 1 日本国民統合	日本国憲法第1条は、天皇が政治的な権限を持たない「象徴」であることを定めています。天皇は「日本国の象徴」とすると同時に、日本国民が一つにまとまっていることの現れである「日本国民統合の象徴」と定義されており、これは主権が国民にある（国民主権）という原則に基づいています。

問1 日本国憲法の前文には、主権者である国民が政治を行う仕組みについて記されています。国民が自らの意思を国政に反映させるために、どのような人々を通じて行動すると定められていますか。その名称として正しいものを選びなさい。（2016年 長野県公立入試 類似）

1. 正当に選挙された国会における代表者 2. 国民投票によって直接指名された内閣総理大臣 3. 各都道府県の知事によって構成される評議会 4. 天皇によって任命された国務大臣

問2 日本国憲法は、国の法体系において最も高い効力を持つ「最高法規」とされています。この憲法の安定性を保ち、時の権力によって基本的人権などの重要な原則が容易に変更されないよう、通常の法律よりも改正に慎重な手続きを必要とする憲法の性質を何と呼びますか。（2023年 熊本県公立入試 類似）

1. 硬性憲法 2. 軟性憲法 3. 成文憲法 4. 欽定憲法

問3 日本国憲法第96条に規定されている憲法改正の手続きにおいて、国会による発議がなされた後の最終段階で、その改正案が正式に成立するために必要とされる条件として正しいものはどれですか。（2024年 石川公立入試 類似）

1. 国民投票において、有効投票の過半数の賛成を得る 2. 衆議院議員総選挙において、改正に賛成する政党が議席の過半数を占める 3. 国民投票において、有権者総数の3分の2以上の賛成を得る 4. 内閣の助言と承認に基づき、天皇が単独でこれを承認する

問4 日本国憲法前文には、「日本国民は、正当に（ ）された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し」と記されています。文中の（ ）に当てはまる語句として最も適当なものはどれですか。（2022年 青森県公立入試 類似）

1. 選挙 2. 任命 3. 指名 4. 推薦

問5 日本国憲法の規定において、天皇が儀礼的・形式的な国事行為を行う際、常に必要とされる手続きと、その行為に対して責任を負う機関の組み合わせとして正しいものはどれか。（2021年 北海道公立入試 類似）

1. 内閣による助言と承認 2. 国会による指名 3. 国会による同意 4. 内閣による指名

問6 2015年に成立した平和安全法制（安全保障関連法）では、日本が「集団的自衛権」を限定的に行使できることが定められました。この権利を行使するための条件として、我が国の存立が脅かされ、国民の権利が根底から覆される明白な危険がある事態を何というか、名称を答えなさい。（2021年 島根公立入試 類似）

1. 存立危機事態 2. 重要影響事態 3. 武力攻撃事態 4. 国際共同対処事態

問7 生徒会が「学校の最高規則」を作る際に参考にした、明治時代の大日本帝国憲法における権利と義務のあり方について述べたものとして、正しいものはどれか。当時の社会状況を踏まえて答えなさい。（2019年 神奈川県公立入試 類似）

1. 国民は「臣民」と呼ばれ、法律の範囲内においてのみ、言論や結社などの自由が認められていた。 2. 国民の基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、いかなる場合も法律より優先して保障されていた。 3. 人種、信条、性別などによる差別は一切禁じられ、すべての人に法の下での平等が完全に確立されていた。 4. 天皇の権限を制限するために、三権分立が徹底され、司法権が内閣や軍部から完全に独立して運用されていた。

問8 日本国憲法の基本原則の一つで、国の政治のあり方を最終的に決定する権限は国民が持つという考え方を何といいますか。大日本帝国憲法における「天皇主権」と対比される概念として答えなさい。（2026年 千葉公立入試 類似）

1. 国民主権 2. 平和主義 3. 基本的人権の尊重 4. 三権分立

問9 日本国憲法において、天皇は日本国および日本国民統合の「象徴」と定められており、政治に関する権限を持たない「国事行為」のみを行うとされています。この国事行為に関する記述として、最も適切なものはどれですか。（2021年 香川公立入試 類似）

1. 天皇の国事行為には内閣の助言と承認が必要であり、その責任は内閣が負う。 2. 天皇は行政権の主体として、国会の審議に基づき予算を作成する権限を持つ。 3. 天皇は国の利害に関わる条約を自らの判断で承認し、締結する権限を持つ。 4. 天皇は内閣総理大臣を指名する権限を持ち、国の政治方針を決定する。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 正当に選挙された国会における代表者	日本国憲法は、国民が直接政治上の決定を行う「直接民主制」ではなく、選挙によって選ばれた代表者が政治を行う「間接民主制（代表制）」を原則としています。憲法前文には「ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する」と記されており、民主政治の基本姿勢が示されています。
問2	答え 1 硬性憲法	憲法は国を律する根本の法であるため、一般の法律のように「出席議員の過半数」といった手続きで簡単に変えることはできません。このように改正に厳しい条件を課している憲法を硬性憲法と呼び、最高法規としての実効性を高める役割を果たしています。対して、法律と同様の手続きで改正できるものは軟性憲法と呼ばれます。
問3	答え 1 国民投票において、有効投票の過半数の賛成を得る	憲法改正の最終的な意思決定は、国民投票によって行われます。ここで求められる基準は、全有権者の過半数ではなく「有効投票の過半数」の賛成です。この高いハードルが設定されているのは、憲法が国家の基本法であり、安易な変更を防ぐため（硬性憲法）です。
問4	答え 1 選挙	日本国憲法前文では、国民主権の原理に基づき、国民自らが選んだ代表者によって政治が行われる「間接民主制（代表民主制）」を採用することを宣言しています。そのため、国民の代表者は主権者である国民によって「正当に選挙された」者でなければなりません。「任命」や「指名」は、特定の地位にある者が他の役職者を決める際などに使われる言葉であり、国民が代表を選ぶ手段としては不適切です。
問5	答え 1 内閣による助言と承認	日本国憲法第3条により、天皇が行うすべての国事行為には内閣の助言と承認が必要であると定められています。天皇は政治に関する権能を持たないため、その行為が憲法に基づき正しく行われるよう内閣がコントロールし、その結果生じる政治的責任もすべて内閣が負う仕組みになっています。
問6	答え 1 存立危機事態	かつての政府解釈では集団的自衛権の行使は認められていませんでしたが、2014年の閣議決定を経て法整備が行われ、我が国の存立が脅かされる「存立危機事態」においてのみ、他国への攻撃に対しても武力を行使できるようになりました。これは日本の平和主義のあり方に関わる重要な転換点とされています。
問7	答え 1 国民は「臣民」と呼ばれ、法律の範囲内においてのみ、言論や結社などの自由が認められていた。	大日本帝国憲法において、国民は天皇に従う「臣民」と位置づけられていました。言論、出版、集会、結社といった自由や権利は認められていたものの、それはあくまで「法律の範囲内」という条件付きのものでした。つまり、法律によってその権利を制限することが可能であったという点が、現在の日本国憲法との決定的な違いです。また、主権者は天皇であり、帝国議会は天皇の立法権を助ける「協賛」という形をとっていました。
問8	答え 1 国民主権	日本国憲法は「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」を三つの基本原則としています。戦前の大日本帝国憲法では、国の主権は天皇にあるとされていましたが、戦後の現行憲法では、政治の最終的な決定権が国民にあることが明確に示されました。
問9	答え 1 天皇の国事行為には内閣の助言と承認が必要であり、その責任は内閣が負う。	日本国憲法第3条および第4条に基づき、天皇は政治に関する権限を持たず、形式的・儀礼的な国事行為のみを行います。これらの行為には内閣の助言と承認が必要不可欠であり、天皇が独断で行うことはできません。予算の作成や条約の承認、内閣総理大臣の指名などは国会や内閣が行う権限であり、天皇の役割はそれらの決定に基づく「任命」や「公布」といった形式的な行為に限られます。

中学公民プリント（過去問類似）

日本国憲法

名前

得点

/9

問1 1905年2月22日、日本政府は隠岐諸島の西北に位置する無人島を正式に「竹島」と命名し、ある行政手続きによって領有の意思を再確認しました。この時、竹島を所管することとなった自治体が行った公的な発表を何といいますか。 (2026年 島根公立入試 類似)

1. 島根県告示 2. 沖縄県告示 3. 北海道庁布告 4. 東京都訓令

問2 国家権力が暴走して国民の人権を侵害しないよう、憲法を制定して国家権力そのものを制限し、国民の基本的人権を保障しようとする近代政治の基本的な考え方を何といいますか。 (2024年 和歌山公立入試 類似)

1. 立憲主義 2. 民主主義 3. 社会契約説 4. 三権分立

問3 日本国憲法の改正手続きに関する記述として、法的な仕組みや条件を正しく説明しているものはどれですか。 (2026年 愛媛公立入試 類似)

1. 憲法改正の国民投票に参加できる年齢は、日本国憲法改正手続法により満18歳以上と定められている。 2. 国民投票で承認された憲法改正案は、最高裁判所による合憲性の審査を経てから公布される。 3. 国民投票とは、最高裁判所の裁判官がその職務にふさわしいかどうかを国民が直接判断する制度のことである。 4. 国民投票の結果、賛成が過半数に達しなかった場合でも、両議院の協議会で合意すれば憲法を改正できる。

問4 日本国憲法第99条では、天皇や国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員がこの憲法を尊重し擁護する義務を負うと定めています。このように、国家権力を持つ側の人々に憲法を守らせることで国民の権利を保障する仕組みは、どのような考え方に基づいていますか。 (2023年 北海道公立入試 類似)

1. 立憲主義 2. 法治主義 3. 国民主権 4. 団体自治

問5 日本国憲法第1条では、天皇の地位について「日本国の（ ① ）であり日本国民統合の（ ② ）であつて、この地位は、主権の存する（ ③ ）に基づく」と規定されています。空欄に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2018年 静岡公立入試 類似)

1. ① 象徴 ② 日本国民の総意 2. ① 元首 ② 日本国民の総意 3. ① 象徴 ② 内閣の承認 4. ① 統治権者 ② 国会の議決

問6 日本の自衛隊が行う活動には、本来の防衛任務以外に、国内の地震や豪雨の際に行われる救助活動や、国際貢献を目的とした海外での活動が含まれます。このような活動を総称して何と呼びますか。 (2017年 香川公立入試 類似)

1. 平和維持活動 2. 集団的自衛権の行使 3. 治安維持活動 4. 集団安全保障

問7 内閣の職務には様々なものがありますが、天皇の国事行為との関わりにおいて、内閣が行うべき仕事として適切なものはどれですか。 (2022年 奈良公立入試 類似)

1. 天皇が行う国事行為に対して、助言と承認を与える 2. 天皇に代わって、国会に対して憲法改正の発議を行う 3. 内閣が締結した条約に対して、天皇から事前に承認を得る 4. 国会が指名した最高裁判所長官を、内閣が直接任命する

問8 近代民主政治における「法の支配」の仕組みについて、国民が選んだ代表者で構成される議会が法を制定し、その法が政府による権力の行使を制限するという関係が成り立っています。この仕組みが目指している最も重要な目的として適切なものはどれですか。 (2021年 岩手県公立入試 類似)

1. 国民の権利が不当に侵害されないよう、政治権力による支配を抑制すること 2. 政府が国民の行動を一方向的に管理し、社会の秩序を効率的に維持すること 3. 行政機関が法律の内容を事態に応じて自由に変更し、強力なリーダーシップを発揮すること 4. 法の内容に関わらず、国民が常に政府の決定に絶対的に従う状態を作ること

問9 最高裁判所長官を任命する親任式のように、天皇が憲法に基づいて行う行為に関する説明として正しいものはどれですか。 (2025年 北海道公立入試 類似)

1. 内閣が指名した人物に対して、天皇が形式的に任命を行う。 2. 天皇が自ら適任者を選考し、国政に関する権能に基づいて任命を行う。 3. 内閣の助言や承認を得ることなく、天皇が独自の判断で儀式を執り行う。 4. 国会が指名した人物について、天皇がその任命を拒否する権限を行使する。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 島根県告示	日本政府は1905年1月の閣議決定を経て、同年2月22日に島根県知事が「島根県告示」を行いました。これにより、竹島が島根県の所管であることが正式に示され、近代国際法における領有権の要件を明確に満たす形となりました。この出来事にちなんで、現在では2月22日が「竹島の日」として制定されています。
問2	答え 1 立憲主義	過去の歴史において、強大な権力を持った統治者が国民の権利を奪った反省から生まれた考え方です。法律が「国民が守るべきルール」であるのに対し、憲法は「国家権力が守るべきルール」として機能し、権力の行使に枠組みをはめることで個人の自由を守ります。
問3	答え 1 憲法改正の国民投票に参加できる年齢は、日本国憲法改正手続法により満18歳以上と定められている。	憲法改正のための国民投票法（日本国憲法改正手続法）が改正されたことにより、投票権年齢は従来の20歳以上から18歳以上に引き下げられました。最高裁判所の裁判官を審査するのは「国民審査」であり、憲法改正の「国民投票」とは別の制度です。国民投票で否認された場合は憲法を改正することはできず、両議院の協議会などで覆すことはできません。また、国民投票後の公布は天皇が国民の名で行いますが、その前に最高裁判所の審査を挟む規定はありません。
問4	答え 1 立憲主義	憲法は一般の法律とは異なり、主に国家権力を縛るために存在します。権力を握る人々が憲法を尊重し、その枠組みの中で政治を行うことを求めるこの仕組みは、国家の暴走から国民を守るための重要な知恵です。第99条はこの考え方を具体的に条文として示したものです。
問5	答え 1 ① 象徴 ② 日本国民の総意	日本国憲法では、天皇は政治的な権限を持たない「象徴」としての地位にあると定められました。この地位は、主権が国民にある（国民主権）という原則に基づき、国民全体の意志である「日本国民の総意」に由来するものであることが、憲法の冒頭である第1条に明記されています。明治憲法において天皇が「統治権の総攬者」とされていた点と大きく異なります。
問6	答え 1 平和維持活動	自衛隊は、日本の平和と独立を守るという本来の任務のほかに、国内外で多様な役割を果たしています。国内では大規模な自然災害が発生した際の災害派遣による救助活動、国外では国際連合（UN）などと協力して、紛争地域の平和回復や復興支援を行う国際貢献が重要な役割となっています。
問7	答え 1 天皇が行う国事行為に対して、助言と承認を与える	内閣の仕事には、天皇の国事行為に対する助言と承認が含まれます。「憲法改正の発議」や「条約の承認」は国会の権限です。また、最高裁判所長官については、内閣が行うのは「指名」であり、それに基づき天皇が「任命」という国事行為を行います。天皇の行為を形式的なものに留め、内閣が政治的責任を持つことが憲法上の原則です。
問8	答え 1 国民の権利が不当に侵害されないよう、政治権力による支配を抑制すること	法の支配は、政治権力の行使を法によって拘束し、権力の濫用を防ぐことで国民の基本的な人権を守ることを目的としています。これは、単に政府が法律を使って国民を縛る「法による支配」とは異なり、権力そのものが法に従わなければならないという原理です。国民の意思を反映する議会が法を作り、その法が政府（権力）を制限するという構造がその根幹にあります。
問9	答え 1 内閣が指名した人物に対して、天皇が形式的に任命を行う。	最高裁判所長官の任命は、日本国憲法第6条に定められた天皇の国事行為の一つです。この任命は、内閣による指名に基づいて行われる「形式的」な行為であり、天皇に指名を拒否したり自ら選んだりする「国政に関する権能」は認められていません。内閣が指名し、天皇が任命するという手続きの違いを理解することが重要です。